



2020年10月20日
三井住友DSアセットマネジメント
シニアストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

日経平均構成銘柄の動きを検証する（非製造業・金融業編）

- 日経平均を構成する225銘柄のうち非製造業71銘柄と金融業21銘柄のパフォーマンスを検証。
- 非製造業もコロナの影響を大きく受けたが、宅配やネット通販、ネット関連サービスの銘柄は好調。
- 景気敏感な金融業は総じて低調、非接触・非対面型ビジネス対応の銘柄選好が当面続くとみる。

日経平均を構成する225銘柄のうち非製造業71銘柄と金融業21銘柄のパフォーマンスを検証

2020年10月16日付レポート「日経平均構成銘柄の動きを検証する（製造業編）」では、日経平均株価を構成する225銘柄のうち、製造業に分類される133銘柄について、2019年12月30日から2020年10月9日までの騰落率を検証しました。今回のレポートでは、同じく日経平均株価を構成する225銘柄のうち、非製造業に分類される71銘柄と、金融業に分類される21銘柄について、同期間の騰落率を検証します。

非製造業には、東証33業種分類に基づき、水産・農林業、鉱業、建設業、電気・ガス業、陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業、情報・通信業、卸売業、小売業、不動産業、サービス業の13業種を振り分けました。金融業には、銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業の4業種を含めました。それぞれの業種について、業種内で相対的にパフォーマンスの良い銘柄の順にまとめたものが図表1です。

【図表1：日経平均株価を構成する主な非製造業・金融業の株価騰落率】

区分	業種	企業名	騰落率	区分	業種	企業名	騰落率	区分	業種	企業名	騰落率		
非製造業 (71)	水産・農林業(2)	マルハニチロ	-16.42	非製造業 (71)	情報・通信業(11)	Zホールディングス	66.38	金融業 (21)	サイバーエージェント		73.26		
		日本水産	-33.13			ソフトバンクグループ	47.12			楽天	31.12		
	鉱業(1)	国際石油開発帝石	-49.93			N T T ドコモ	27.58			ディー・エヌ・エー	11.00		
	建設業(9)	長谷工コーポレーション	-7.07			トレンドマイクロ	13.21			リクルートホールディングス	4.90		
		コムシスホールディングス	-7.56			コナミホールディングス	0.56			セコム	-4.47		
	電気・ガス業(5)	大阪ガス	-3.40			東宝	-2.97			銀行業(11)	千葉銀行	-6.95	
		東京瓦斯	-10.01			卸売業(7)	伊藤忠商事				4.38	静岡銀行	-11.49
	陸運業(11)	ヤマトホールディングス	48.96				三井物産				-5.01	証券・商品先物 取引業(3)	松井証券
		小田急電鉄	3.84			小売業(8)	イオン				24.32		野村ホールディングス
		日本郵船	-0.91				ファーストリテイリング				6.49	保険業(5)	第一生命ホールディングス
	海運業(2)	商船三井	-24.23			セゾン&アイ・ホールディングス	-11.52			S O M P Oホールディングス	-12.51		
		川崎汽船	-28.13		不動産業(5)	住友不動産	-21.79		その他金融業(2)	日本取引所グループ	45.13		
	空運業(1)	A N Aホールディングス	-34.09			三菱地所	-22.33			クレディセゾン	-36.93		
倉庫・運輸関連業(1)	三菱倉庫	4.67	サービス業(8)	エムスリー	107.87								

(注) 騰落率は2019年12月30日から2020年10月9日までの期間。単位は%。2020年10月9日時点で日経平均株価を構成する225銘柄のうち非製造業71銘柄と金融業21銘柄が対象。区分と業種のカッコ内の数字はそれぞれに属する銘柄数を示す。原則として各業種につきパフォーマンスの良い順に2銘柄の騰落率を掲載したが、上昇銘柄が複数ある場合、下落銘柄が順位にあらわれるまで掲載。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



非製造業もコロナの影響を大きく受けたが、宅配やネット通販、ネット関連サービスの銘柄は好調

非製造業のうち、水産・農林業、鉱業、建設業、電気・ガス業、海運業、空運業、不動産業の各業種に属する銘柄は、全て株価が下落しました。いずれもコロナ渦の影響が色濃くみられ、給食・外食産業向けの低迷（水産・農林業）、エネルギー需要減少（鉱業）、工事中断（建設業）、電力需要減少（電気・ガス業）、ばら積み船の荷動き鈍化（海運業）、国内外の移動制限（空運業）、商業施設の賃料減免など（不動産業）が、業績の足かせとなりました。

一方、コロナの感染拡大が、業績の追い風となった銘柄を含む業種もみられます。例えば、陸運業では、外出自粛の影響で鉄道の株価は総じて低調ですが、宅配は好調です。また、情報・通信業では、通信事業の伸長と好調なネット通販が、株価の支援材料となっています。さらに、小売業では、外出自粛で百貨店が苦戦するなか、スーパーマーケットの健闘が目立ち、サービス業では、ネット関連サービスの株価は底堅い動きとなっています。

景気敏感な金融業は総じて低調、非接触・非対面型ビジネス対応の銘柄選好が当面続くとみる

金融業は景気敏感な業種であるため、コロナ渦の影響を強く受ける結果となりました。銀行業と保険業に属する銘柄は全て株価が下落し、銀行業は貸倒引当金の増加、保険業はコロナ禍での営業自粛が業績に響きました。また、証券・商品先物取引業について、直近の決算では、大手証券の市場部門が好調で、中小も個人売買が活況となりましたが、株価は総じて低迷が続いています。

このように、非製造業と金融業に関しては、非接触・非対面型のビジネスに対応できる銘柄が、業種を問わず、投資家に選好されやすくなっており、この傾向は今後も続く可能性が高いと思われます。そのため、従来型の接触・対面型のビジネスを主とする銘柄については、しばらく厳しい環境が予想されますが、ネットを活用した新業態の展開など、新しい戦略が示されるか否かが注目されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会